

県高等学校長協会各部会等からの意見

令和5年8月7日
青森県教育委員会

目次

I 普通科等

1 普通科	p 1
2 理数科	p 8
3 外国語科	p 9
4 スポーツ科学科	p 10
5 表現科	p 12

II 職業教育を主とする専門学科

1 農業科	p 13
2 工業科	p 17
3 商業科	p 21
4 水産科	p 27
5 家庭科	p 28
6 看護科	p 31

III 総合学科

.....	p 32
-------	------

IV 定時制通信制

.....	p 35
-------	------

I 普通科等

1 普通科

普通科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P2を参照

照会1 普通科及び普通科に設置されているコース等の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科は文理選択やコース分けをして様々な進路に対応したカリキュラムを提供している。 ○ コース分けによりきめ細かな進路指導や進路に特化した学習指導が可能となる。 ○ 各校で地域性や生徒・保護者のニーズに対応し、特色ある教育活動の推進とキャリア教育の充実に向けた取組を進めている。 ○ 普通科系専門学科において、特色あるカリキュラムを編成し、一定の支持を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校入試において低倍率になっている学科もある。 ○ 中学生は、学力によって志望校を決めることが多く、自身の学びたい内容や将来の進路とリンクしていないことがある。 ○ 各校の特徴はそれなりにあるものの、教育環境が画一的・均質的であり、子どもたちの学びの多様化等に対応できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設置目的や志望倍率、定員の充足状況等について、引き続き検証し、その結果により学科の見直しを図る。 ○ 必要に応じて、各校の学科・コース等の学習内容や特色を明確にして差別化を図ったり、新たな学科・コースの設置を検討したりする。 ○ 専門学科では、学科の設置意義や取組を教員自身がしっかりと理解することが重要である。社会情勢により今後も学科設置意義は変化していくと思うが、名称や取組を安易に変更する必要はない。 	検証を踏まえた学科の見直し及び維持

2	<p>○ 専門学科と併置された普通科において、学校設定科目を開設するなど、特色ある教育活動が行われている。</p>	<p>○ 様々な事情により学習意欲が低下している生徒がいる。</p> <p>○ 学校説明会等の内容が高校目線で作成されるなど、中学生に魅力が伝わっていない。中学生に魅力的に映る県立高校をアピールしなくては、県立高校の志願者は減少するのではないかと危惧している。</p>	<p>○ 黒石高校看護科のように専門学校や大学に行かなくても国家資格がとれることや、大学の推薦入学での実績があること等のメリットを示すことが必要。</p> <p>○ 限られた学校でSGHやSSH等の特化した取組を進めるのではなく、普通科全体の質を高めていくことが必要。</p> <p>○ 自らの学科のすばらしさに気づかせるため、様々な体験を積み重ねて自信をつけさせたり、外に向けて表現したりする取組を実施してはどうか。</p> <p>○ 中学生・保護者の意見を取り入れながら学習内容に係る教育課程を研究し、スピード感をもって実践していくことを検討してはどうか。</p>	魅力化・特色化の推進
3		<p>○ 進路選択を間違えたと考える生徒が存在するため、将来の職業について深く考えさせるような支援が必要である。</p>	<p>○ 生徒の職業観を醸成するには、地域社会の協力を得ることが重要である。</p> <p>○ 在学中の活動状況等を評価する総合型選抜入試等、多様な大学入試方法が導入されてきていることから、生徒の希望及び特性を生かしたボランティア活動等により、生徒自らが自身の価値を高める活動を推進する必要がある。そのような取組を地域社会と連携しながら支援していくべき。</p>	地域連携の推進

4	<p>○ 生徒自身が学び、考え、課題解決できる力を身に付けるられるような探究活動をいかに充実させられるか。</p> <p>○ 共通テスト等の知識量を問われる大学入試の改革が進まなければ、進学を重視している学校にとっては探究活動よりも知識向上の学習のウエイトが大きくなってしまふ。</p>	<p>○ コンソーシアムの構築を検討し、学校を中心に地域・企業と連携して探究活動を充実させる仕組みが必要。</p> <p>○ 大学入試改革を見据えながら探究活動を推進する。</p>	探究活動の推進
5	<p>○ 大学進学に必要な科目が十分に選択できるようにすることが必要。</p>	<p>○ 2年次まで文理共通の教育課程とし、3年次に、大学進学を目指してコース選択できる仕組みにしてはどうか。他県の進学校でも実践例があり、進路について考えさせる時間が確保できている。</p> <p>○ 生徒のニーズに合った教育課程の更なる研究と指導体制の構築が必要。</p>	科目の充実
6	<p>○ 普通高校に併置した普通科系専門学科は、普通科と違うカラーを出すことが難しいのではないか。</p>	<p>○ 本県では進学に特化した総合学科が少ないため、理数、外国語に力点を置いた総合学科に改編してはどうか。</p>	学科改編

照会2 国の「普通教育を主とする学科」の弾力化を踏まえた新しい学科・コースの必要性について			
番号	新しい学科・コースの内容	必要性	分類
1	<p>○ 医師に特化した学科を設置する学校、国際学科のみの学校、理数に関する学科のみの学校、文化・芸術学科のみの学校などを設置してはどうか。</p> <p>○ 職業教育に関する専門学科と併置されている普通科は、特色ある普通科へシフトしやすいのではないか。</p>	<p>○ 類似した普通科が通学範囲内に複数設置された場合、合格可能かどうかの観点のみでの進路選択にならざるを得ないため、学習内容に関する興味・関心から進路選択できるようにするには、名称のわかりやすさを含め、特色ある普通科を設置する必要がある。</p> <p>○ 「そろえる」教育から「伸ばす」教育へ転換し、子ども一人一人の多様な幸せ(well-being)を実現できるよう、子どもの「好き」や「夢中」を「伸ばす学び」に重きを置いた学校への転換をしていくべき。</p>	魅力化・特色化の推進
2	<p>○ 学際融合的・教科横断的にグローバルな視野で課題発見・解決学習を行う「探究科」等（重点校においては海外大学進学を念頭に置いた指導も必要）。</p> <p>○ 文理融合的な学科を設置し、STEAM教育、リベラル・アーツ教育を進めるべき。それらの教育を実施するため、幅広い選択科目を用意できる体制を構築する。それと同時に、大学入試科目が文理融合を阻んでいる実態があるため、大学入試改革が進むよう働きかけるべき。</p>	<p>○ 現在の学科のカリキュラムや文理分けの状況を踏まえると、ICT人材の不足とSTEAM教育に対応できていない。</p> <p>○ 学校教育を取り巻く環境が変化中、答えのない課題への対応に必要な教科横断的・探究的な学習は、日本の将来を担う人材を育成する上で今後ますます重要になる。</p> <p>○ 秋入試の増加など、大学入試制度の変化に対応するためには、共通テストや大学入試に合わせた指導だけでなく、探究活動の充実が不可欠。</p> <p>○ 県内の高校受検では、市部の進学校へと集まる傾向がある。また、大学受験においても、首都圏では、国内最難関大学より海外難関大学へと向かう動きが見られる。今後、本県でも中学生が高校受検の段階で県外へ流出する恐れもある。このことから、他県流出対策と学びの幅の保障、そして教職員の資質向上に向けて学際融合的な学科が必要。</p> <p>○ 早期の文理選択により選択によっては理数系科目の学習が不足することになり、生徒の将来の可能性を狭めることにもなりかねない。生徒に選択の幅と時間を与えるため、幅広く学べる環境が必要。</p>	普通科改革（学際融合に関する学科の新設）

3	<p>○ 地域との連携を推進している学校においては普通科の中に地域社会を舞台とした実践的な探究活動を行う「地域探究コース」。</p> <p>○ 高校が専門学校化する必要はないので、あまり安易に特徴的な科を作る必要はない。ただし、人口減少が著しい地域などでは「地場産業」や「地域人財」を生かした学科・コースの設置や学校設定科目（例：幌加内高校の教科「そば」）を設定してはどうか。</p> <p>○ 地域を支える人財の育成等に強い地域創生学科。</p>	<p>○ 地域との連携を推進している学校においては、地域の魅力づくりや街づくりに寄与すべく、「地域探究コース」を設置し、地域資源を生かすとともに、地域と協働した実践的な探究活動を推進していく必要がある。</p> <p>○ 専門的な学習については、人財や施設等の地域資源を生かすべき。</p> <p>○ 公務員を志望する生徒への支援に強みがある等の明確なメリットがあれば、高校選びの参考になる。</p>	普通科改革 (地域に関する学科の新設)
4	<p>○ グローバル教育の推進に係る学科・コース。</p> <p>○ グローバルな視点で経済の仕組みや状況、社会問題について学ぶ国際経営学科。</p>	<p>○ 国内だけでなく、海外からの活力も導入できるような人財の育成に努める。</p> <p>○ 日本の経済を支える人財を育成することが必要。</p>	グローバル化への対応
5	<p>○ STEAM教育の推進を見据え、理数に関する学科。</p> <p>○ データサイエンス学科・コース。</p>	<p>○ 実社会の変化のスピードと学校教育に乖離がある（10年スパンの学習指導要領では対応できない）。</p>	理数に関する学科・コースの新設
6	<p>○ 国家資格等が取れる学科・コース。</p> <p>○ 上級学校進学をある程度保証できる学科・コース。</p>	<p>○ 資格が取得できる学科・コースは、将来就きたい職業ががはっきりしている生徒にとって、魅力がある。</p> <p>○ 特定の大学に進学できるなどの明確なメリットがある方が、高校選びの参考になる。</p>	資格・進学に特化した学科の新設

7	<p>○ 学校資源と地域の特色を踏まえた探究活動を軸として職業観を身に付けさせ、その実現のための課題研究、資格取得や実習等、社会が求めるスキルに関する学校設定科目の選択が可能な単位制高校の設置。</p> <p>○ 「大学連携科」「地域社会学科」「地域ビジネス学科」「地域探究科」等各校の普通科の学習内容や進路がわかりやすい名称に変え、特色ある普通科として存続・発展させる。</p>	<p>○ 変化の激しい社会を生き抜くためには、文型・理型に分けた指導ではなく、将来の職業を意識した実践形式の指導が不可欠である。そのため、1・2年次は文理に分けず、探究活動を通して職業観を身に付けさせ、3年次は、科目選択又はコース選択により、将来の職業に関連する資格取得や実習等ができるカリキュラムとすることで、社会に貢献できる人財の育成になる。そのためには、多様な科目選択が設定可能な単位制を基本とした高校の設置が必要と考える。</p> <p>○ 各校で学習内容が異なるのであれば、「普通科」という同一の学科名では中学生や保護者にとって理解しにくいのではないか。</p>	普通科改革 (その他)
8	<p>○ 総合芸術科の導入。</p>	<p>○ 美術・舞台表現・音楽など、芸術に関する専門教育を通して芸術文化を支え、国内外での芸術文化活動により社会貢献できる心豊かな人財の育成を図る。</p>	芸術に関する学科
9	<p>○ 普通科の特色化・魅力化を推進し、学校の活性化につなげるためには、高校の入学選抜において、大学入試の総合型選抜のような仕組みを導入するべき。</p>	<p>○ 早い段階で才能とやる気のある生徒を確保することが重要。</p>	入試環境等の整備
10	<p>○ 新しい学科・コースの設置よりも、既存の学科・コースの改編を急ぐべき。</p> <p>○ 高校を専門学校のように特定の教育内容に特化することについては、慎重に議論を進める必要がある。</p>	<p>○ 普通教育を主とする学科において、普通科との違いを明確にできないため、新たな学科は不要。</p> <p>○ 基礎基本をしっかり身に付けさせる普通科の従来の教育は、今後も必要性は変わらない。各校が無理に特色を打ち出すよりも、地味ではあるが、徹底的に従来の教育を推進し、進路が可能な限り保障される学校がよいのではないか。</p>	新設不要

照会3 その他普通科に関する意見について（自由記述）		
番号	自由記述	分類
1	○ 普通科と他学科が併設されている学校においては、普通科の方が志願倍率が高い傾向があると感じている。理由としては、高校卒業後の進路の選択肢の幅を考慮し、普通科を志願するのではないかと。特色ある学科の設置の意図は理解できるが、中学生のニーズと必ずしも一致しない可能性がある。設置を検討するのであれば、学科ではなく、むしろ高校入学後に興味・関心や適性を踏まえて選択できるコース制の方がよいのではないかと。コース制ならば、生徒の実態に応じて教育課程を柔軟に編成できるため、より生徒の進路志望や適性を考慮しやすいのではないかと。	コースの新設
2	○ 私立高校の実質無償化により公立学校の経済的メリットがなくなったため、一部の進学校を除いて、普通科の志望生徒数の減少が顕著である。部活動をするなら〇〇高校、進学するなら▽▽高校、公務員志望者への支援に強みがある◇◇高校といったように、高校の特色を強く打ち出していく必要があると感じている。そのためには、企業や大学、予備校、専門学校などとも柔軟に連携できるようにすべき。	魅力化・特色化の推進
3	○ これからの教育は、以前からある講義形式での全体指導ではなく、個々に働き掛け、個々の興味・関心を伸ばす指導が必要。そのため、全員が同じ科目を学習するのではなく、生徒の状況を把握した上で科目を設定し、各々の生徒が目的に合わせて選択できる形が必要。多彩な選択科目の設定やより専門的な指導のため、外部人材を活用できるようにしていく必要がある。	外部人材の活用
4	○ 「あおり創造学」は今後も継続していくべき。同取組において、学習の対象を高校所在地域及び自身の居住地としているが、高校生は高校所在地域及び自身の居住地と他の地域との違いを理解できていない。	あおり創造学の充実

2 理数科

理数科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P5を参照

照会1 理数科の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	県内唯一となった五所川原高校理数科は、課題研究、理数科講演会等の取組や進学実績が、高く評価されている。理数科の取組が本校の魅力の1つとなっている。	西北地区の定員割れの状況から、理数科の衰退が懸念される。	ある程度の出願者数が確保でき、地域のニーズがある地区への設置を検討する。	設置地区の検討
2		地域性や経済的観点から、県内外の研究機関や企業との連携ができていく。	事業に係るバス代や実験機材購入への予算を増額する。	予算の確保
3			グローバルな視点での取組（台湾交流）を進め、地域に海外からの活力を引き込む。	魅力化・特色化の推進
照会2 その他理数科に関する意見について（自由記述）				
番号	自由記述			分類
1	理数科の事業、進学実績の保証、地域との協働活動など、これまでの活動を維持するなかで、配慮の必要な生徒の増加による教育相談等に係る先生方の負担が大きく、十分に生徒の指導に時間を割く余裕がない現状がある。			配慮が必要な生徒へのきめ細かな対応

3 外国語科

外国語科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P7を参照

照会1 外国語科の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	英語と第二外国語（ロシア語）の授業時間数や国際交流の機会が普通科より多く、語学スキルやコミュニケーション力を高められている。	理系教科（数学や理科）の授業時間数が普通科より少ないため、難関国公立大学の受験が難しくなることもある。	普通科との差別化ということもあり、難関国公立大学志望者には個別指導で対応していくことが求められる。	進路志望への対応
2	外国語科の特色ある教育活動（国際交流や探究活動等）が普通科の教育内容に生かされているとともに、教員の資質向上にもつながっている。	クラス数減に伴い教員数が大幅に削減され、教員個々の仕事量が増えていることから、特色ある教育活動における教育の質の低下が懸念される。	特色ある教育活動の充実に向けて、クラス数にかかわらず、加配等による教員数の安定的な確保が不可欠である。	教員数の確保
照会2 その他外国語科に関する意見について（自由記述）				
番号	自由記述			分類
1	外国語の習得を目的にする時代は終わり、外国語をコミュニケーションツールとして活用しながら、探究する力や思考力等を育成することが求められていると考える。			グローバル化への対応
2	「英語」であれば、外国語科でなくとも、普通科で十分に学ぶことができる。また、どの外国語もオンラインでも学べることから、外国語科の魅力が薄れていると考える。			社会の変化に対応した学科の設置
3	外国語科は、言語に重点を置いた文系の教育課程が組み立てられており、途中で理系に転向することが難しいことから、中学生（保護者）が学科を選択する際に躊躇することも多いと考える。			文理融合に対応した教育課程の編成

4 スポーツ科学科

スポーツ科学科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P9を参照

照会1 スポーツ科学科の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各運動種目の競技力の向上に寄与している。 ○ 体育的行事の運営への参画や部活動等により学校の活性化に貢献している。 ○ スポーツ全般の知識・技能を身に付けることに加え、多様なスポーツに触れることによりスポーツの特性や魅力を体感したり、スポーツの専門性を高める活動等を通して、豊かな人間性の育成が図られている。 ○ 4年制大学やスポーツトレーナー、救命救急士等の専門学校への進学、消防士、医療福祉分野、介護・栄養関係等への就職等、スポーツを媒介とした進路・職業選択に寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ科学科の魅力や特色が中学生に十分認識されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域での活動等を積極的に取り入れ、スポーツ科学科のよさを地域にアピールし、地域に認識してもらうことで、生徒の自己有用感、達成感、社会貢献への態度の育成につなげる。 ○ 部活動の地域移行に伴い、地域におけるスポーツ環境の整備・充実がより一層必要となる。そのため、スポーツに関わる人財の育成が必要不可欠であり、スポーツ科学科がそれを担う可能性は大きい。そのため、スポーツ科学科は、スポーツの専門知識や技術を有し、地域のスポーツを支える人財を育成する学科としての役割をアピールしていく必要がある。 	魅力化・特色化の推進
2	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツや体育指導者を育成し、教育や社会分野に貢献している。 ○ 近隣の小学校との交流など、地域のスポーツ振興に貢献している。 ○ 高齢者施設や特別支援学校との交流等により、障害者スポーツに対する理解を深め、ユニバーサルデザインやインクルーシ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科等の第二希望として、目標が明確でないまま入学してくる生徒がいる。 ○ 部活動の実績が高い生徒について、私立高校や県外の高校との競合が避けられない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「自己推薦入試」等、目標が明確な生徒を早期に確保できるような入試制度を導入する。 ○ 優れた競技力を有する生徒を対象とした全国募集を展開する。 ○ 他地区からの入学が容易になるよう、寮等を整備する。 	入試環境等の整備

3	<p>ブ教育に関する意識の醸成が図られている。</p>	<p>○ 進路志望がスポーツ指導者、教員、公務員(警察官・消防士・自衛隊)、医療関係など、幅広いことから、学習指導と専門性向上のための時間配分が難しい。</p> <p>○ スポーツ科学科の生徒の多くが、部活動に集中して取り組みたいと考えており、進路につながる活動等への参加が難しいため、進路に対して早期の意識付けが必要である。</p> <p>○ 県内には、教員やスポーツ指導者等のスポーツ関連の就職先が少ないため、県外への流出が多い。</p>	<p>○ 卒業後の進路がスポーツ関連に限定されるというイメージを払拭するため、例えば、学科の名称を「スポーツ保健学科」に変更して看護師等の医療関係、福祉関係を目指す生徒も受け入れるなど、志願者を増やすための具体的な検討が必要である。</p> <p>○ 公務員や医療関係等への幅広い進路志望に対応するため、特別非常勤講師の活用や専門性を高めるカリキュラムの編成またはコースの設定等を検討する。</p>	<p>進路志望への対応</p>
照会2 その他スポーツ科学科に関する意見について(自由記述)				
番号	自由記述			分類
1	特になし。			

5 表現科

表現科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P11を参照

照会1 表現科の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門的な知識や技術、コミュニケーション能力を高めている。 ○ 新学習指導要領にある「主体的に学習に取り組む態度」の育成に大きく寄与。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第一志望で表現科を志望する生徒を増やすために、中学生に表現科の魅力を伝えることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校及び中学生に、人材育成の観点から、コミュニケーション能力の向上が卒業後の進路に直結すること周知。 	情報発信
2		<ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科目のほか、言語表現、映像表現、身体表現、演劇等に関する専門科目を幅広く学習しながら多様な進路に対応できるような工夫が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特色ある教育内容や専門家と連携したワークショップ等の多様な学習機会を提供。 ○ 学力向上に努める意識づくりと、表現科の特色を生かした進学指導の充実を図る。 	進路指導の充実

照会2 その他表現科に関する意見について（自由記述）		
番号	自由記述	分類
1	特になし。	

II 職業教育を主とする専門学科

1 農業科

農業科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P14～15を参照

照会1 農業科（大学科）の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	○ それぞれの職業で必要とされる知識や技術を学ぶことを通して、地域で必要とされる人財を育成するとともに、豊かな感性や創造性を養う総合的な人間教育の場として大きな役割を果たしている。	○ 総合的な探究の時間を課題研究で代替しているが、総合的な探究の時間の趣旨を踏まえた上で、課題研究に取り組んでいく必要がある。	○ 年間指導計画を立てる際や校内研修において課題研究に総合的な探究の時間の理念を取り入れるよう常に意識する。	教育活動
2	○ 学習で取り扱う内容が専門性に特化したものであるため、担当教員間でねらいや指導方針等を共有しやすく、組織的、効果的な教育を展開している。	○ 職業人に必要な専門性がさらに高度化した場合、高等学校における専門教育のみでは学びが不十分であることも考えられる。	○ 高専のように4年以上の課程をつくり、一般教育と専門教育をバランス良く実施する学校形態も必要になると考える。	学科改編
3	○ 農業の担い手育成における役割はもちろん、農地・農園・施設等の活用や地域と連携した様々な活動により、生徒の生きる力の育成に励み、入学した生徒に様々な活動機会が得られるよう取り組んでいる。 ○ 農業生産工程管理（GAP）、危険要因分析・重要管理点方式（HACCP）等に関する教育を推進、実施している。 ○ 日本農業のグローバル化の進展に対応	○ 農業及び関連産業を担う人財を育成するにあたり、学びを生かした進路先を更に実現するためのキャリア教育の強化が必要である。	○ 農業に係る最先端技術に関する学びや関連産業に係るキャリア教育の実施のために、校外学習を推進する。 ○ 生徒1人1台端末に対応した農場施設の情報通信基盤の整備（Wi-Fi）を進め、ICTを活用したインフラ管理の省力化やロボット、AI、IoT、農業自動化システム等先端農業技術産業を導入したスマート農業の具現化等により、農業に係るキャリア教育の推進を図る。	キャリア教育

4	<p>した人財を育成するため、外部講師を登用した授業を積極的に取り入れており、多彩な授業を展開し、加工品、りんご、米の輸出を行っている。</p> <p>○ 課題研究への取組は、農業クラブの大会だけでなく、様々な自治体や大学、企業が主催するコンテストや大会などにも参加することで、生徒の学習意欲を向上させ、学びを更に深くするとともに、生徒の発表力や表現力向上、対人コミュニケーション能力の向上を図っている。さらには、主催した大学や企業、審査員の有識者との連携</p>	<p>○ 農業高校の魅力アピールが不十分と考える。</p> <p>○ 扱う内容の専門性が高い分、学科不応により進路変更をする生徒が一定数いる。</p>	<p>○ 地域と連携した、様々な体験活動を継続し、農業高校の魅力を伝えていく。</p> <p>○ 学校説明会や体験入学の機会、学校HPなどを活用し、適切かつ積極的な情報発信を行う。</p>	情報発信
5	<p>が、県内にとどまらず、全国的に図られている。</p> <p>○ 高校卒業後就農する生徒は少ないが、農学系4年制大学や営農大学校の進学に繋がっている。また、各学科で学習する内容を生かせる職業に就職する生徒も多い。</p>	<p>○ 専門学科では、専門性が高くなる分、教職員が自分の専門以外の内容を担当する際に知識、技術のみならず、安全性の確保等の問題がある。専門外の小学科の内容を教職員が担当する場合に備えた準備も必要となる。</p>	<p>○ 専門学科の学校を各地に分散させるのではなく、ある程度集中させることで学校規模と教職員数を維持していくとともに、専門外の内容を担当する場合に備えて日頃からノウハウの蓄積と共有を図る工夫などが必要である。</p>	教員の専門性確保
6	<p>○ 学校農場における部門編成の再検討が必要である。</p>	<p>○ 学校農場における部門再編成と適正規模を再検証し、再構築を図る。</p> <p>○ 教育目標を踏まえた農場部門に編成する。</p>	農場部門の再編成	

照会2 小学科・コースの成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について

番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ インターンシップの実施や、各種行事を地元の企業や地方公共団体と共催することにより、実践的な教育を実施しており、地元の農家や企業への人財の供給など、地域のニーズに応えることができている。 ○ 小学科関連の資格取得を推進するなど、生徒のキャリア形成に向けた取組ができている。 ○ 多くの生徒が学習した内容を生かせる企業に就職、または進学し、地域社会に多 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設置されている小学科の学習内容を専門とする教職員が少ない分野があるため、担当教員の校外研修等を積極的に行い、人材育成に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校内および各校集まったの合同研修会の実施、外部機関の研修会等の積極的な受講により人材育成を図る。 ○ 官民学（県民局、市役所、研究所、民間企業、大学など）との連携により、6次産業化、スマート農業、課題解決学習（プロジェクト学習）などを推進するとともに、教職員の新しい知識や技術の習得に努めるため、校外研修派遣を充実させる。 	教員研修
2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの人材を輩出している。 ○ 地域農業の特性に応じて整備された圃場や施設、安全な作業工程、安心な生産物を目の当たりにして学習できる環境にある。 ○ 体験的な学習を中心に行いながら、地域と連携した商品開発ができている。 ○ 学校開放事業により、幼年期から小学生 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学科減により、生徒数・教職員数の人員不足で農地・施設の管理・運営が難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員数が減少した場合、多様な教育活動の維持が困難になり「教育内容の精選」「各部門の再編成」「適正な予算規模」等の検討が必要となる。 ○ 農地の削減や温室ハウス・作付け品種数の精選など、現在の生徒数・教職員数で農場運営を維持していく管理体制を検討する。 	生徒数減少に伴う対応
3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校開放事業により、幼年期から小学生までの学齢期の子どもを対象に体験的な学習の機会を提供している。 ○ 地域での奉仕活動や異世代交流などを積極的に行っており、生徒に良い影響を与えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業科においては、小学科ごとに専門性が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ くくり募集や総合選択科目設定などではなく、入学時点で学習分野を明確にし、3年間をかけて必要な知識技能、資格を習得させる必要があると考える。 	入試環境等の整備

照会3 農業科における新たな小学科・コース等の必要性等について			
番号	新たな小学科・コース等の内容	必要性	分類
1	○ 時代や地域のニーズに敏感に対応していくことができる専門学科。	○ 社会の変化が激しく、ニーズが多様化しており、地域の農業形態等を踏まえた特色ある教育が求められる。	時代の変化へ対応した学科
2	○ 新しい学科を設置するより、学科内にコース制を整備するなど、幅広い教育内容を準備。	○ 地域の農業形態や地理的条件とマッチングした農業教育を展開することや、地域性を重視した農業経営者及び農業関連産業従事者の育成が求められており、そのためにはコース制の整備等により、幅広い農業教育を展開することが望ましい。 ○ 環境保全型農業、農業の6次産業化、スマート農業等を進めていく必要がある。	コース制の導入
3	○ ドローン操作や無人トラクタ、コンピュータ制御に関する資格などを取得できる学科。	○ ICTを活用した農業や経営、青森県の未来の農業について学ぶなど、授業において様々な体験をすることが必要である。	ICTを活用した農業を学べる学科
4	○ 若者の県内定住を促進するためにも、さらに細分化したものに特化した学科。	○ 県内の一次産業の推移や企業の動向にも配慮した高校配置と若者のニーズを検証することも必要と考える。	学科・コースの新設
照会4 その他農業科に関する意見について（自由記述）			
番号	自由記述		分類
1	○ 生徒数減で農業高校は閉科等が余儀なくされているが、農業県として、これ以上農業高校を縮小させることはできない。現行の35名の募集定員を30名とするなどの対応策を検討していく必要性を感じる。		学級編制（農業科）
2	○ ICT導入や先進的な機器・機械類の進歩が著しく、専門的な技術や知識を持ったサポートスタッフを各校に配置することや、外部講師による授業の積極的な導入を検討していく必要性を感じる。		外部人材の活用

2 工業科

工業科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P17～18を参照

照会1 工業科（大学科）の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ものづくり」を通して、工業技術の基礎・基本を身に付け、社会人として重要な人間力を備えた人財の育成に取り組み、多くの優れた卒業生を継続的に産業界に送り出してきた。 ○ 各校において、ものづくり教育を柱として、国家資格をはじめとする各種資格取得やものづくりコンテスト等での成果を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子化や経済のグローバル化の進展など、社会や学校を取り巻く環境が変化し続けて行く中、その変化に対応し、多様化する社会の要請に応える人財を育成することが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル社会に対応した最先端の知識や技術と、ものづくりの基礎的・基本的技術の習得、新しい時代を切り拓く、地域と協働した継続的な学びの実現が求められている。 ○ 課題解決型学習の導入により、ものづくり教育の更なる充実を図る。 ○ 産業界や大学との連携を促進し、より専門的な技術の習得を目指す。 	社会の変化への対応

2	<p>○ 就職及び進学における希望進路の達成状況は良好であり、早期に進路決定ができています。</p> <p>○ 企業や大学、地域との連携や協力により、さまざまな実習や課題研究が行われている。</p>	<p>○ 本県の工業教育の維持及び充実を進めていくため、現在の学科構成による学びの選択肢を維持した上で、更なる専門性の向上が必要であり、これ以上の学級減に伴う学科改編は難しいものとする。</p> <p>○ 学科改編においては、対象学科の学びを引き継ぐこととしており、引き継ぐ科目や実習項目の検討が必要となっている。学科改編を繰り返すことで、学びの引継ぎの整合性がとれなくなる可能性がある。</p>	<p>○ 中学校卒業予定者数が減少する中にも、本県における工業教育の更なる充実を進めていくため、3市（青森市、弘前市、八戸市）の工業高校については学びの選択肢を残して存続させる（6学科の維持）。五所川原市、十和田市、むつ市の工業高校については、地域や就職先等の実情に合わせた工業教育の学びを継続させる。</p> <p>○ 現在、工業科では1学級の定員が35名となっているが、定員を減らす（30名）ことで、学級減に伴う学科改編を実施しないことが考えられる。</p> <p>○ 学科改編により新設する学科については、既存学科の学びの引継ぎではなく、新たな教育課程を検討する仕組みとすることが考えられる。</p>	学科改編 (工業科)
3	<p>○ 企業や大学との連携は進んでいるが、地域との連携はまだ十分とはいえない。</p> <p>○ 地域の資源や企業が限られるので、同じ内容の連携が繰り返される。</p>	<p>○ 企業や大学との連携は進んでいるが、地域との連携はまだ十分とはいえない。</p> <p>○ 地域の資源や企業が限られるので、同じ内容の連携が繰り返される。</p>	<p>○ これまでどおり、地域や企業・大学等と連携・協力し、実習・課題研究等に取り組むことができるような体制を構築する。</p> <p>○ 地域や行政等との連携・協力により、地域の課題を見つけ、実習や課題研究に取り入れる。</p>	企業等との 連携

照会2 小学科・コースの成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報技術科では、コンピュータ技術やネットワークを通じたデータ通信の基礎的な知識や技術を情報システムの利用者と開発提供する技術者の視点から学び、高度情報社会に対応できる人財の育成を目指し学習活動を展開している。 ○ 情報技術科では進学から就職まで幅広い進路志望へ対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学科毎での入試倍率にばらつきがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学科の魅力を発信し、入試倍率を上げるため、これまで実施していた体験入学、中学教員対象の説明会、保護者説明会、HP等、中学生や保護者の目線に立ったPR活動を展開する。また、工業関連企業と連携し、小学生や中学生向けのPR活動を展開する。 	情報発信
2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備・エネルギー科におけるエネルギー学習。 ○ 拠点校を中心に、各学科における専門科目を幅広く学び、基礎的・基本的な知識・技能を身につけることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針において、基幹となる学科を機械、電気、電子、建築、土木としていることから、情報技術科が学科改編の対象となることが懸念される。 ○ 情報技術科を学科改編した場合、専門教科「情報科」を設置していない本県において、情報技術を学ぶ学科がなくなり、中学生の進路選択の幅を狭めることにつながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期計画では、基幹となる学科を機械、電気、電子、情報技術、土木、建築とする。 	基幹となる学科の検討
3		<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒数の減少により、地域の産業界からの要望に沿った高卒技術者を輩出できない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャリア教育の充実に関連させながら、生徒に対して地元企業等の情報提供の機会を増やす。 ○ 市や県と連携した県内外の施設見学。 	企業等との連携

4		○ 学科改編等による学びの引継ぎにより、1学科で扱う学習内容が多方面にわたる。	○ 各学科で扱う学習内容を精選し、各学科の特色を明確にする。 ○ 各校における各学科の学習内容を明確にし、特色ある取組を進める。	学習内容の明確化
照会3 工業科における新たな小学科・コース等の必要性等について				
番号	新たな小学科・コース等の内容	必要性		分類
1	○ 工業科において新学科設置の必要性はない。	○ 各小学科において、絶えず先端的な学習を取り入れ展開しているところだが、新たな学科の設置は「社会の要請等により専門化・細分化してきた学科」を生み出す可能性があり、これまでの方針と逆行する可能性を否定できない。 ○ 「AIに関する学科」を新設するとしても、高校3年間の学習に加え、大学における高度な学習が必要と考えられ、現実的ではない。 ○ 時代のニーズにあった内容を、関連しそうな学科あるいはコースの新設により学習する。		新設不要
2	○ 土木科の設置。	○ 上北地域の産業構造から、工業土木に関する教育課程も必要であるとする。		上北地区の土木科
照会4 その他工業科に関する意見について（自由記述）				
番号	自由記述			分類
1	特になし。			

3 商業科

商業科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P21を参照

照会1 商業科（大学科）の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高大連携推進事業による成果。 ○ 拠点校を中心に県全体の職業教育の質の確保と企業が求める人財の確保に寄与している。 ○ 専門分野の知識・技能等を習得し、就職や上級学校進学などで一定の成果をあげている。 ○ 商業教育を通して実社会に貢献できる人財が育成されている。 ○ 大学との接続を意識した取組が推進されている。 ○ 地域企業等との連携した取組が行われ、成果物として多くの開発商品やアプリ等がある。 ○ 各校が課題研究等において連携し、特色ある教育活動をとおして職業人として求 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域・企業等や各校との連携の更なる強化。 ○ 地域や社会が抱える様々な課題の解決、国内外の産業の発展に貢献できる人財の育成に向けた取組の推進。 ○ 専門学科における、各地区の産業構造や今後の産業振興の方向性を踏まえた専門的な学習。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学期で体験活動（インターンシップ等）を実施し、学科の総合的な実践をすすめる。 ○ 拠点校と連携した、課題研究の実施。拠点校が実施する教育活動への各校の生徒の参加や学習成果の共有等の連携を推進。 ○ 他専門学科と連携した、専門学科ならではの6次産業に関する学びを実施。 ○ 学校外活動を学校設定科目とし、多くの体験をする機会の増加。 ○ 大学との接続を視野に入れた取組、地域や企業等との連携により、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成に積極的に取り組むことができる体制の整備とそのための予算措置が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業等との連携

2	められる基礎的・基本的な知識・技能に加え、職業の多様化に対応できる資質・能力を育み、高校卒業後も学び続ける態度を身に付けている。	○ 大学進学を希望する生徒の増加への対応。	○ 高大接続等による高度な学びの提供。 ○ 大学進学に重点を置いた授業の展開。	進学への対応
3	○ 各校におけるキャリア教育が礎となり、将来の職業について明確に希望を持っている生徒が多数いる。その職業に就くために最適な大学や専門学校を選択して進学する生徒、高校卒業後就職して早期にキャリアアップを図る生徒と進路は多岐にわたるが、高校で学んだ「商業」に関する進路を選択する生徒が多い。 ○ 多くの生徒が高校在学時に取得した資	○ 中学生に対し、商業教育がどのような教育を行っているのかなどの理解度が高まらない。	○ 専門高校の必要性・魅力の周知をさらに徹底する。 ○ 商業教育の魅力が中学生と保護者、中学校教員に伝わるように発信の仕方を工夫する。 ○ 卒業後の進路について、進学・就職の両方に対応できること等を中学生・保護者へ丁寧に伝えていく。	情報発信

4	<p>格を生かして、学校推薦型・総合型選抜等で大学に進学している。進学後はさらに高度な資格に挑み、大学在学中に公認会計士試験に合格する生徒も複数輩出している。</p>	<p>○ これまでの統廃合により、商業の学びの場が大きく変化した。新設校の教育課程については、統合対象校間で議論されたと思うが、統合対象校にあった商業の学びが新設校の教育課程の科目からなくなることが多く、地区の実情に合わせるという状況であるにしろ、これまで統合対象校で取り組んできた商業教育の学びの多くが継続されていないのが現状である。</p>	<p>○ これまで閉科した学科については、本県における役割を終えての閉科であると認識しているが、学校の特徴として、コースで残すことも本来は必要ではないかと感じている。商業高校におけるコース設置の判断は商業科の校長でなければ難しいと感じるが、学校の実情に応じて検討し実施することは良いことではある。ただし、職業教育を主とする専門学科のあり方については、青森県産業教育審議会という場で議論するなど、本県の産業教育の今後に関わる内容を審議することが必要であると感じている。</p> <p>○ 商業に関する基礎・基本をしっかり身につけさせ、自らの職業に役立つよう専門的な知識・技術を自ら習得できるような道筋を立てる。</p> <p>○ 青森の産業や経済社会の発展を担う、人間性豊かな職業人を育成することが我々の使命である。これからも「商業教育」を通して有為な人財を生み出し続けていく。</p>	<p>商業教育について</p>
---	---	--	--	-----------------

照会2 小学科・コースの成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について

番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報デザイン科は、外部企業等との取組の機会を多く持ち、目に見える成果が生徒の成長につながっていると感じる。 ○ 各学科、コースでそれぞれの専門性の学習を行い、最終学年で「課題研究」での成果を発表できるまで成長している。 ○ 「くくり募集」を行っている商業高校では、1年生で全員共通の学習を通じて自らの適性を発見し、2年生進級時に商業科・情報処理科を選択できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定員割れの状況がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 選ばれるために教育内容や進路に関する情報を地域、中学生に発信していく。 ○ 中学生ではなく小学生に校内講座などを実施し、早期に興味を持ってもらい、進路選択につなげる。 ○ 商業高校からも大学進学者の割合が年々増加していることを情報発信していくことで、大学進学が普通科だけではないことを伝えていく。 	情報発信
2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商業科では、簿記の学習を柱に、商業の各分野に関する科目を選択して学習し、将来、税理士・公認会計士・一般事務や経理・営業の仕事に従事するために必要な基本的知識と技術を習得している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ カリキュラムや授業内容が、生徒のニーズに合っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 講習やオンラインの活用によるサテライト授業の実施。 ○ 拠点校や近隣の商業高校との連携による授業の展開。 	学習内容・体制づくり
3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報処理科では、情報化社会の専門分野で十分に活躍できる能力を身につけるための学習に重点を置いており、将来はプログラマーや情報活用のリーダーとして通用する技術者や管理者として活躍できる人材の育成を行っている。 ○ 「くくり募集」を行っていない商業高 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門性のある教育を行うにはくくり募集では時間数が少ないため、専門性を高められるような指導の工夫が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県の事業申請を行い外部講師を招聘した研修会の実施や青森県高等学校商業教育研究会が実施する研修会に参加するなど専門性を高めるための対応が必要。 ○ 県の事業が経常的に予算化されることや、青森県高等学校商業教育研究会の事業構成等を検討し継続することが大切である。 	教員研修

4	校の情報処理科では、1年次から専門的な指導ができる教育課程を組める点が魅力である。プログラミングの基礎を1年次で学	○ くくり募集は2年次からの小学科となるため、1年次では統一の教育課程となってしまう。	○ 今後も小学科（情報処理科）を継続していきたい。	学科の維持
5	習して2・3年次でより専門的な学習内容に移行することが出来ている。	○ 各学科の魅力化と専門性向上のため、大学との連携を更に進める必要がある。	○ 大学と連携した学科名称に変更。商業科から商学科または商経学科、情報処理科から情報学科に名称を変更することで、大学等と連携したイメージをもたせることができる。 ○ 高大連携の取組を推進していくことにより、将来のスペシャリスト養成ができる。 ○ 大学と連携した研究を進めることで、7年間の研究等が可能となる。	大学等との連携

照会3 商業科における新たな小学科・コース等の必要性等について			
番号	新たな小学科・コース等の内容	必要性	分類
1	○ 不要と考える。	○ これまで、観光科、国際経済科等を募集停止してきた中、今後さらに中学生が減ることを考えると現状の学科を維持する方に力点を置いた方がよい。 ○ 現在でも、中学生の進路志望は職業高校か普通高校かを迷う状況にあり、これ以上細分化した場合、学科の定員を満たさないことが予想されるので不要。 ○ 商業の学習分野であるマーケティング、マネジメント、会計、ビジネス情報の4分野に関する科目を幅広く学習できる環境を整備することが必要。	新設不要
2	○ グローバルな視点で専門学科（例えば農業と商業）を融合した高校の設置。 ○ 地域に特化した小学科のみの高校の設置。 ○ 専門高校のさらなる細分化や特化した小学科・コースのみの高校の設置。 ○ 若者の県内定住を促進するためにも、さらに細分化したものに特化した学科の高校の設置。	○ 地域が求める人財育成に向けた商業に関する学科の設置と、その学科も含めた専門高校の必要性、専門高校の魅力や専門性を生徒や保護者に理解してもらうことが必要。 ○ 県内の一次産業の推移や企業の動向にも配慮した高校配置と若者のニーズを検証することも必要と考える。（例えばIT中心の商業高校など）	地域がも とめる人財育 成に対応し た学科
3	○ AIの活用に関する学科・コース。 ○ 職業教育を主とする情報に関する学科。 ○ データサイエンスを取り入れたコースを設ける。	○ 今後のAIの発展や10年後の社会を見据えた場合、必要性があると考ええる。 ○ 本県において職業教育を主とする学科のうち情報に関する学科を有する県立の高等学校がない状況から、本県でも設置を検討することが必要。 ○ ICT人財の供給母体として新たな役割を担うことにより学校と産業界の活性化につながる。	情報（AI 等）に関す る学科
照会4 その他商業科に関する意見について（自由記述）			
番号	自由記述		分類
1	特になし。		

4 水産科

水産科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P24を参照

照会1 水産科（大学科）の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	○ 進学・就職ともに他県の水産・海洋系高等学校よりも水産海洋関連の進路選択者が多い。（約半数）	○ 温暖化等の影響もあり、特に地元の水産産業が厳しい状況にあるため、水産・海洋系の志望者数がここ数年減少している。	○ 本県の水産産業の振興のためにも水産学科を維持することは必須と考える。 ○ 中学校訪問等により水産・海洋系高校の魅力の発信に努めるとともに、地元自治体との連携により水産産業発展への貢献度の大きさ等を発信していく。	情報発信
照会2 小学科・コースの成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	○ （海洋生産科）将来の船長育成のために、専門的な資質・能力の育成を図っている。 ○ （水産食品科）食品のプロの育成を目指し、A-HACCPの取得など、特色ある教育活動を推進している。 ○ （水産工学科）船の機関の専門家の育成を目指し、各種資格取得も進めるなど、特色ある教育を実践している。	○ （海洋生産科）定員割れの度合いは他の2科よりは低いが、やはり志望者数の減少が課題となっている。 ○ （水産食品科）ここ2年ほど、志願者数の減少に悩んでいる。 ○ （水産工学科）ここ2年ほど、志願者数の減少に悩んでいる。	○ 本校の水産・海洋系の高校としての教育活動について考えた場合、現存の3学科体制を崩すことは望ましくないと考える。 ○ 中学校訪問等により水産・海洋系高校の魅力の発信に努めるとともに、地元自治体との連携により水産産業発展への貢献度の大きさ等を発信していく。	情報発信
照会3 水産科における新たな小学科・コース等の必要性等について				
番号	新たな小学科・コース等の内容	必要性		分類
1	特になし。			新設不要
照会4 その他水産科に関する意見について（自由記述）				
番号	自由記述			分類
1	特になし。			

5 家庭科

家庭科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P27を参照

照会1 家庭科（大学科）の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現代の家庭での教育では不足している「料理」「裁縫」「資産形成」や「介護」など、家庭科は「家族から暮らしまでの生活全般」について広く扱う科目であり、家庭科を通して自分の生き方に役立つ技術や考え方を身につけることができている。 ○ 生きていく上で欠かすことのできない「衣食住」を家庭生活にどう取り込んでいくかを家庭科教育の中で実践している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成年年齢引き下げやSDGs等、社会情勢・地域課題と連動させた学習や体制づくりが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教科書、副教材の充実や、外部講師や非常勤講師によるTT等のきめ細かい指導の推進。 ○ 現実・仮想空間における視聴覚教材を用いた、バーチャル的学習（自宅でのオンライン学習を含む）の推進。 ○ 通信（オンライン学習）による単位の修得や、対面授業との併用によるハイブリットの学習指導の推進。 	学習内容・体制づくり
2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成年年齢の引き下げや新学習指導要領による教育活動の中で、家庭科が担う消費者教育の部分も追加され、生徒に身に付けさせたい資質・能力がこれからの時代を生き抜く力と直結していることから、より一層の家庭科教育の充実が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食育や保育、福祉の分野で活躍する人材の育成という観点からも、より高い専門性が求められるようになり、家庭科教員の研修機会の充実では対応できない資格問題（調理師免許他）等がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門的な技術や知識の定着に向けて、プロ・外部講師等の活用によりカリキュラムの充実を図る。 ○ 食物調理師資格の他、管理栄養士、介護に関わる資格あるいは、ユニバーサルファッションについての専門性を有する家庭科教員の確保。また、外部人材活用を一層充実させる必要がある。 	外部人材の活用

照会2 小学科・コースの成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	<p>○ 「食物調理科」においては専門調理師等の資格を持った教員、そして県内の一流講師陣（民間）の充実により、レベルの高い知識・教養・技術の習得が可能であり、県内外で活躍する調理師の育成に取り組んでいる。</p> <p>○ 「食物調理科」の専門科目を学ぶことにより、調理に関する「基礎的」「基本的」な知識や技術を身につけることができる。</p> <p>○ 「家庭科学科」の食と福祉を柱とした教育内容は健康寿命延伸のために展開される本県の施策とも合致し、将来的に食育や保育、福祉の分野で活躍する人財を多く輩出している。</p>	<p>○ 教員免許とともに「調理師」や「専門調理師」を持っている教員は非常に少なく、常に人材不足の危機感を持っている状況。</p>	<p>○ 外部講師だけでなく、大学や技術専門学校と連携した専門教員の育成・確保が必要。</p>	<p>教員の育成・確保</p>
2	<p>○ 「服飾デザイン科」は、北海道・東北ブロックで唯一の学科であり、「ファッション甲子園」との関わりの中で、ファッションショーの企画・運営やデザイン画の作成や衣装づくりを通じて専門的な知識・技能を習得し、それらを生かした美容系やファッション業界等への進路選択が多く、ファッション業界に寄与する人財を育成している。</p>	<p>○ 「家庭科学科」、「服飾デザイン科」とともに中学生の希望生徒は圧倒的に女子が多いが、家庭・子育てに男性の関わりが求められる現代において、この分野・学科への男子生徒入学のための学習内容等の周知が必要である。</p>	<p>○ ファッションショーの開催など、機会を捉えて学習内容の周知を進めていく。</p> <p>○ 北海道・東北ブロックで唯一の服飾デザイン科であり、アパレル業界も含めファッション業界の将来のスペシャリスト育成を考えた場合、県域にこだわらず全国募集導入の検討も必要。</p>	<p>情報発信（全国募集含む）</p>

照会3 家庭科における新たな小学科・コース等の必要性等について			
番号	新たな小学科・コース等の内容	必要性	分類
1	<p>○ 食物調理科に「調理コース（調理師取得）」と「製菓コース（製菓衛生師取得）」を設置する。また、「調理コース（調理師取得）」には課題研究等で、「和食」、「西洋」、「中華」の専門性を付加して、生徒自身が進路を選ぶことにより、専門分野の調理師育成を図る。</p> <p>○ 大学科「家庭科」だけではなく、より深く学ぶ小学科の新設（被服や製菓などの科または選択コース等）も必要ではないか。</p>	<p>○ 調理の業界は多様化しており、より専門的知識と技術の習得が求められている。</p> <p>○ 社会的需要は多く、今後も食物調理科への求人は多い傾向が続くことが予想される。</p> <p>○ 現在の食物調理科は、「製菓」に関する分野に進みたい生徒のニーズに合っていない。在籍する生徒の約3割が「製菓」への進路を希望している。</p>	学科・コースの新設
2	<p>○ 新設は不要。</p>	<p>○ 教科としての家庭科教育だけでは、今後の少子高齢化の中で衣食住に関わる新しい生活様式に対応することができないため、大学科「家庭科」の専門学科は必要不可欠である。</p> <p>○ 家庭科学科については、成年年齢18歳引き下げに伴う社会対応としての消費者教育の部分を担うウエイトも大きいこと、また、高齢化に対応した福祉・介護分野の社会ニーズや食に関する科学、栄養分野との関連も視野に入れるとスペシャリスト育成の意味合いも大きいことから今後も継続すべき。</p> <p>○ 服飾デザイン科については、服飾にとどまらず商品開発的なルームデザイン、フードデザイン、マーケティングデザイン等の販売戦略とのマッチングを含め、さらに広範囲に専門性を高める内容を追加して充実させるべき。</p>	新設不要
照会4 その他家庭科に関する意見について（自由記述）			
番号	自由記述		分類
1	<p>○ 青森県内外から生徒を受け入れる「他地域及び全国募集」を「食物調理科」に導入する。それに伴った寮の準備や、地域の協力体制を含めた、実現の可能性を探る取組。</p>		全国募集
2	<p>○ 地域との協力体制をさらに充実させるとともに、水産高校や農業高校との連携による「地産地消」教育を行う。</p>		学校間連携

6 看護科

看護科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P30を参照

照会1 看護科の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	○ 看護師養成所指定規則改正後の専攻科を含む五年一貫教育は、看護師国家試験の結果から見てもその成果は十分あげている。また、入試倍率、卒業後の就職状況に関しても問題ない。	○ 卒業後、大学編入を希望しても門戸を開く大学が少なく、生徒のニーズに応えられていない。	○ 大学編入の体制を整備。	編入への対応
2		○ 看護師資格取得後、保健師や助産師の資格取得のための進学先の閉鎖が進み、進学先が確保できなくなりつつある。	○ 高大連携の構築。	高大連携
照会2 その他看護科に関する意見について（自由記述）				
番号	自由記述			分類
1	今後さらに、高齢化、少子化などの時代のニーズに即した看護教育（老年看護、在宅看護等）の充実が求められると考える。地域の医療従事者や県内の看護学部を有する大学と連携した教育を広げて欲しい。			連携先の拡充

III 総合学科

総合学科の概要については第2回検討会議（R5.7.7）資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P33を参照

照会1 総合学科の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	○ 共通教科科目の他に、総合選択科目や自由選択科目という普通科では学ぶことのできない科目を、自分の興味関心に応じて選択し学ぶことができるようになっており、進学にも就職にも対応しやすくなっている。	○ 「系列」は実質的にコースのようなものになっており、新教育課程に対応した系列・科目の展開について、現状では人事等の面で厳しいものがある。	○ 総合学科の特色を生かす多様な科目の開設のために、より多くの専門の教員を配置する必要がある。	科目の充実
2	○ 多様な学力・家庭環境・進路志望の生徒や困難を抱える保護者等に対し、総合学科の特色を生かし、生徒の興味関心に応じて科目を選択して学習できるよう工夫している。	○ 総合学科の成果を高めるため、これまで以上に課題解決型学習を進める必要がある。このため、教員には、教科科目横断的な幅広い教養と行動力、チャレンジ精神が求められる。	○ 教科指導のみならず、進路指導等においても、積極的な外部人材の活用が必要である。	外部人材の活用
3	他、外部講師の活用等により幅広い教育活動を展開したり、アドバイスをするなど、進路指導を充実させることができている。	○ 学んだことが必ずしも進路につながっているとは言えない。生徒数の多くない総合学科設置校では系列数が少なく、「産業社会と人間」※を通して希望進路を決めても、関連する系列が存在していないこともある。	○ 多様性を確保するために、より多くの系列を展開できるようにする。	系列・科目の充実
<p>※「産業社会と人間」・・・産業社会における自己の在り方生き方について考えさせ、社会に積極的に寄与し、生涯にわたって学習に取り組む意欲や態度を養うとともに、生徒の主体的な各教科・科目の選択に資するよう、就業体験等の体験的な学習や調査・研究などを行う学校設定科目。総合学科においては、1年次に全生徒が履修する。</p>				

照会2 現在ある系列の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	課題に対する方向性	分類
1	○ 生活科学系列と美術系列では、生徒の満足度が高い。 ○ 人文科学・自然科学系列では、主に進学希望者に対応できており、進路実現に繋がっている。	○ 大学進学希望者が増加傾向にあり、進学に対応した指導体制の強化が求められる。	○ 進学に向けた早期の意識付け、総合型選抜や学校推薦型選抜を意識した学校外学修を推奨する他、放課後講習を継続する。	進学への対応
2	○ 福祉健康系列（介護員養成研修事業者）では、実務経験3年以上経ての国家資格試験合格に向けて、卒業後も生徒との連絡を密にしている。	○ 系列によっては希望者が少ないことがある。	○ 系列について正しく理解してもらうための広報が必要である。	情報発信
3	○ 情報ビジネス系列では、地域と連携して課題解決型学習を進め、県事業において成果発表するなどしている他、資格取得にも多くの生徒が取り組んでいる。	○ 系列とは、学科ではなく、コースでもない。専門の科目群であるという、総合学科の理念が理解されていない。	○ 希望進路の他、興味関心に基づく幅広い科目選択ができるようにする必要がある。	系列・コースの充実
4	○ 工業系列の生徒が田舎館村の田んぼアートの測量に協力するなど、学んだことが実社会でどのように活用されるのかを体験できている。	○ 普通系列の他、商業系列、工業系列と専門的な学びを行う系列はあるが、「広く浅く」であるため、より専門的な進路に繋がらない。	○ より専門的な出口を希望する生徒に対して、個別指導をしたり、企業を招いて実務指導をしていく必要がある。	進路指導の充実
5	○ 工業系列の生徒が田舎館村の田んぼアートの測量に協力するなど、学んだことが実社会でどのように活用されるのかを体験できている。	○ 学習指導要領の改訂や、大学入試制度の変更等に伴い、生徒に身に付けさせる資質・能力に変化が生じてきている。	○ 既存の系列や学習内容をベースにしつつ、整理・統合するなどの修正を加えながら、より生徒に必要となる資質・能力の育成を目指した系列配置となるよう見直しを進める。	系列の見直し

照会3 総合学科における新たな系列の必要性等について			
番号	新たな系列の内容	必要性	分類
1	○ 新しい系列を設定するのは難しい。	○ 生徒数の減少とそれに伴う学級数減や教員数の減が進み、今ある系列の維持がそもそも難しい。	新設不要
2	○ 流通ビジネス系列は、「経営ビジネス系列」、情報システム系列は「ITシステム系列」とする。 ○ 現行の情報ビジネス系列を分割し「商業・ビジネス系列」「情報コミュニケーション系列」としての再配置が必要であるとする。	○ 「経営ビジネス系列」においては、従来の「簿記」等の資格取得重視から「商品開発」や「マーケティング」など、上級学校との連携も視野に入れて、より実践的、体験的な学習活動へシフトするべきである。 ○ 「ITシステム系列」では、より高度なプログラミングやネットワーク関連スキルの育成を図り、国のIT戦略に貢献できる人財の育成を図りたい。 ○ 情報の専門性を高める必要がある。	系列の再編
3	○ ビジネスデザイン、6次産業化を担うような系列など。 ○ 芸術系列（音楽、書道、美術など）。	○ 既存の系列の特徴や教員の専門性（商業、工業、芸術）などを生かしつつ、地域の人財や施設を活用できるため。 ○ STEAM教育の必要性が叫ばれる中、アートの分野が弱いように思うため。	系列の新設
照会4 その他総合学科に関する意見について（自由記述）			
番号	自由記述		分類
1	○ 令和3年3月31日に公布された学校教育法施行規則等の一部を改正する省令等により、高等学校等の特色化・魅力化に向けて、「普通教育を主とする学科」として「学際領域に関する学科」や「地域社会に関する学科」等の普通科以外の学科が設置可能となった。総合学科は「地域社会に関する学科」と重なる部分が多いと思われる。生徒のニーズや教員配置等を考慮した上で、適正な地域・規模での総合学科の配置を検討する必要がある。		学科・コースの新設・見直し

IV 定時制通信制

定時制通信制の課程の概要については第2回検討会議 (R5.7.7)資料4「学校・学科・教育制度等の現状」P46～47、P49を参照

照会1 定時制課程・通信制課程の成果・課題と課題に対して考えられる今後の方向性等について				
番号	成果	課題	今後の方向性	分類
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就業等のために全日制高校に進学できない青年に後期中等教育の機会を提供する従来の役割から、現在は、主に、中途退学経験者、中学校までの不登校経験者など自立に困難を抱える者、過去に高等学校教育を受ける機会がなかった者、さらには発達障害やヤングケアラー等、様々な課題を抱える生徒の確かな受け皿となっている。 ○ 定時制課程における「通級による指導」は生徒個々の困り感に寄り添いながら、自立に向けた支援を行っている。 ○ 通信制課程においては「後期入学」「転入学・編入学」等を実施し、年間をとおして学びの機会の提供を行っている。 ○ 通信制課程の一部科目において、学び直しのための学校設定科目が開講されており、中学校までの不登校経験者の未学習対応がなされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学力差のほか、家庭事情や内面に様々な課題を抱える生徒等、特別な配慮が必要な生徒、日本語に不安がある生徒への支援について、教職員の専門性を高めることが必要である。 ○ 不登校経験者の増加に伴い、義務教育での学習がほとんど身につけていない状態で入学する生徒が多くなり、学び直しの手立てを講じなければ本来の高校における学習が困難である。 ○ 近年、全国的にも通信制課程入学者が増えている。通信制課程の一部の科目においては、選択科目の登録人数が40人を超えている。 ○ 今後も「通級による指導」が必要な生徒の増加が見込まれる。 ○ 様々な課題を抱える生徒に対応した教育課程の編成が不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定時制課程・通信制課程への異動者に対する計画的な研修。 ○ 通級指導の対象者がこれ以上増えた場合、授業への支障を来しかねないため指導体制構築・充実が必要となる。 ○ 教職員定数の見直しや、通信制課程の選択科目の登録人数が40人を超えた場合に非常勤講師を速やかに配置する等の対応が必要。 ○ 中学校までの不登校を経験した未学習者に対応する、数学と英語における中学校との人財交流（教員）。 ○ 様々な課題を抱える生徒に対応した教育課程の編成には、選択科目を増やすなどの対応が必要であり、そのための体制づくりの必要もある。 	生徒へのきめ細かな対応
2	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置により、生徒は家庭環境によらず学校生活を継続していくためのアドバイスを受けることができるようになり、教育環境が充実してきている。 ○ スクールカウンセラー（SC）や 	<ul style="list-style-type: none"> ○ メンタル面や家庭環境で不安を抱える生徒が数多くいることから、生徒のメンタル面や就学環境の整備を支援できる体制の充実が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別配慮が必要な生徒に対し、特別支援学校のセンター機能の活用やSSWの対応により、他の機関と連携した支援が必要である。 ○ 様々な課題を抱えた生徒に向き合うためにSSW、SLSは常勤とする。 	SC・SSW・SLS

3	SSW、スクールライフサポーター（SLS）の配置により、きめ細かな支援体制が構築できている。	○ 特別支援学校へ入学した方が、支援や進路達成の面で良いのではないかとと思われる生徒が散見される。	○ 定時制・通信制課程の高校や特別支援学校における教育内容や支援体制について正しく知ってもらうため、広く周知をすることが必要である。	情報発信
4		○ 通信制課程には、遠隔地の居住や心身に何らかの既往症を抱える生徒など、様々な理由で通信制を選んだ生徒も在籍している。そのため、スクーリングへの出席が滞るなど、教員の指導も難しい状況である。	○ 週のほとんどを家庭で学習する通信制課程の生徒にこそ、ICT活用が有効であることから、より一層のICT環境整備を行うとともに、専門性の高い教員を配置する。 ○ スクーリング出席が困難な生徒や、別室登校の生徒に対して学習の機会を与え、さらには評価や単位認定が可能となる基準などについても検討し、一人でも多くの生徒が学びやすい環境を整備していく必要がある。 ○ 一人一台の情報端末を貸与するのではなく、BYOD※を導入する。また、家計的に端末購入が困難な家庭には一定の支援を行う。	ICTの活用
		※BYOD・・・Bring Your Own Deviceの略で、生徒が所有するICT端末を活用すること。		

5		<p>○ 発達障害等、特別な支援を必要とする生徒への指導には専門知識と経験が必須である。個々の抱える症状、それに伴う困難さや困り感が多様かつ複雑化しており、これらの生徒に対応する教員の育成が急務である。</p> <p>○ 発達障害の知見を有する教諭が少ない。</p>	<p>○ 特別支援学校との人事交流の一定期間確保と増員がなければ校内でのOJT（On The Job Training）が進まず、次の人材も育たない。特別支援学校教員に任せるのではなく、共に学び経験を積む機会を学校の中で生み、専門知識を身に付けた高校の人材を育てるための方策が必要である。</p> <p>○ 特別支援教育の研修機会を増やし、特別支援学校との人員交流を促進する。また、発達障害の理解については、全ての教職員が行うべきと考える。経験が浅い段階での定時制・通信制課程の経験を積ませるべきと考える。</p>	教員研修
---	--	---	---	------

照会2 その他定時制課程・通信制課程に関する意見について（自由記述）

番号	自由記述	分類
1	<p>○ 心の面で不安を抱える生徒が一定の割合存在することから、今後も定時制・通信制課程の高校の存在は必要であると考えられる。定時制課程については、工業高校の定時制の閉課程が決まっていることもあり、6地区にバランス良く配置する観点から、残りの定時制課程の高校を維持していく方向性が良いと考える。通信制課程については、引き続き県立3校を維持していく必要がある。</p>	学校の継続配置
2	<p>○ 定時制課程は、多様性を重視し学び方を選ぶという今の時代にマッチした学校なのではないかと考えている。定時制・通信制課程の「魅力」についてアピールするという視点が欠けているように感じた。</p>	情報発信
3	<p>○ SSWは、他の職と兼務しながらも長く関わってきた配置校に貢献したいとの思いから、上限付き勤務時間の中で生徒面談、保護者面談、教職員への助言、関係機関への連絡と調整、派遣依頼校への訪問等をこなしている。常勤化が望ましいが、常勤としないまでも、その能力と勤務実態に見合った報酬としていただきたい。ただし、「チーム学校」を標榜するのであれば、県内6地区のSSWだけでも常勤化するべき。</p>	外部人材の活用